

## 「東京圏から東京圏外への移住者の意識・行動に関するアンケート調査結果」について

内閣官房より、2021年11月に「東京圏から東京圏外への移住者の意識・行動に関するアンケート調査結果」が公表されました。この調査から移住者の意識・行動を探ります。

### 1. 概要等

#### (1) 概要

アンケート調査の概要は下記表のとおり。

調査主体	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 株式会社インテージリサーチ
調査対象	・東京圏（または東京都）からの移住者 (注) 移住の定義は「転出は自身または世帯員の意思に基づくもの」とした。
調査目的	東京圏から東京圏外への移住者の意識・行動に関して、情報を得るとともに、新型コロナウイルス感染症拡大（2020年4月）の前後で、意識・行動に変化が見られたかどうかを調査。
調査方法	インターネット調査
調査期間	2021年7月13日～7月20日
サンプル数	新型コロナウイルス感染症拡大（2020年4月）以降に東京圏から東京圏外に移住した者（1,814サンプル） うち新型コロナウイルス感染症拡大（2020年4月）以降に東京都から東京圏外に移住した者（923サンプル） 新型コロナウイルス感染症拡大（2020年3月）以前に東京圏から東京圏外に移住した者（4,373サンプル） うち新型コロナウイルス感染症拡大（2020年3月）以前に東京都から東京圏外に移住した者（1,766サンプル） 新型コロナウイルス感染症拡大（2020年4月）以降に東京都から3県に移住した者（608サンプル） 新型コロナウイルス感染症拡大（2020年3月）以前に東京都から3県に移住した者（1,348サンプル）

※本稿は、新型コロナウイルス感染症拡大（2020年4月）以降に東京圏から東京圏外に移住した者（1,814サンプル）のサンプルを対象に記述。

#### (2) 回答者の属性

##### ① 移住時の年齢

多い順に30代 23.5%、20代 22.9%、40代 18.7%、50代 16.1%の順であった。20代から40代までが約65%を占める（図表不掲載）。

##### ② 移住前に同居していた世帯の構成員

回答者自身のみ（単身） 37.7%、同居人あり 62.3%（うち全員または一部が共に移住 71.5%、誰も伴わない 28.5%）であった（図表不掲載）。

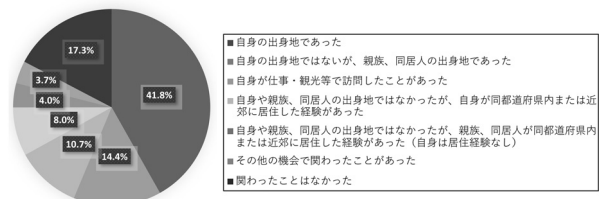
### 2. アンケート調査結果

#### (1) 移住先との関係性

「移住先はあなたとどのような関係がありましたか」の質問では、「自身の出身地であった」が 41.8%、「自身の出身地ではないが、親族、同居

人の出身地であった」が 14.4%で、出身地に関わる移住先が 56.2%であった。また、「自身が仕事・観光等で訪問したことがあった」は 10.7%で、「自身や親族、同居人の出身地ではなかったが、自身が同都道府県内または近郊に居住した経験があった」が 8.0%あり、仕事・観光・居住経験等、過去に関わりのある移住先が約 26%であった。一方で、「関わったことはなかった」は 17.3%と少数であった。（図表1参照）。

（図表1）移住先との関係性



#### (2) 居住するのに最も理想的な地域

「いずれの規模の地域が居住するのに最も理想的だと思いますか」の質問では、「地方の政令指定都市」 20.6%、「東京都区部」 18.9%、「地方の中核市、県庁所在地（政令指定都市ではない）及びそれらと同規模の市」 15.4%、「東京都区部、大阪市、名古屋市内に通学、通勤可能な距離にある市町村」 15.0%、「地方の政令指定都市、中核市、県庁所在地及びそれらと同規模の市に通学、通勤可能な距離にある市町村」 14.2%、「大阪市、名古屋市内」 7.2%で、大都市および県庁所在地等の周辺都市を志向する割合が約 91%を占めた。「都市から離れた農山漁村地域」はわずか 8.7%であった（図表不掲載）。移住者は大都市や地方でも県庁所在地等の中核的な都市を志向していた。

#### (3) 移住した要因

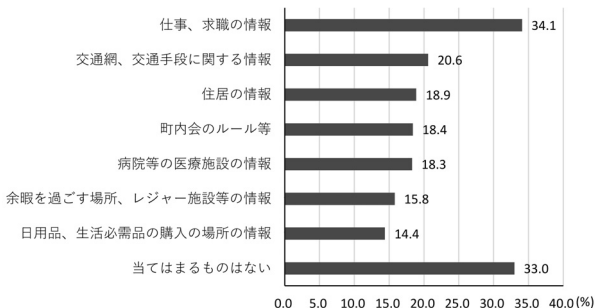
「あなたが移住した要因として、当てはまるも

のをすべてお答えください（複数回答）」の質問では、多い順に「通勤・通学環境（長時間通勤・通学、満員電車、渋滞した道路下での通勤等）を変えるため」20.8%、「移住先の地域に希望する仕事・職場、学びたいこと・学校があったため」17.1%、「労働環境（長時間労働、激務等）を変えるため」14.4%、「地元または慣れ親しんだ地域（居住、訪問経験あり）で暮らすため」12.5%、「山や海などの自然環境の豊かな環境下で生活するため」11.4%等であった。移住した要因は、通勤・通学の渋滞・混雑解消や労働環境改善、慣れ親しんでいる事等、各自の希望によるものであり、多岐に渡っていた（図表不掲載）。

#### （４）東京圏外の地域に移住した際に、不足していたと感じた情報

「東京都外、東京圏外の地域に移住した際に、不足していると感じた情報で、当てはまるものをすべてお答えください（複数回答）」の質問では、多い順に「仕事、求職の情報」34.1%、「当てはまるものはない」33.0%、「交通網、交通手段に関する情報」20.6%、「住居の情報」18.9%、「町内会のルール等」18.4%、「病院等の医療施設の情報」18.3%等であった。約3分の1の移住者が仕事・求職情報に不足を感じており、他の不足情報は交通・住居等の生活関連事項であった（図表2参照）。

【図表2】東京圏外の地域に移住した際に、不足していたと感じた情報（上位8項目）

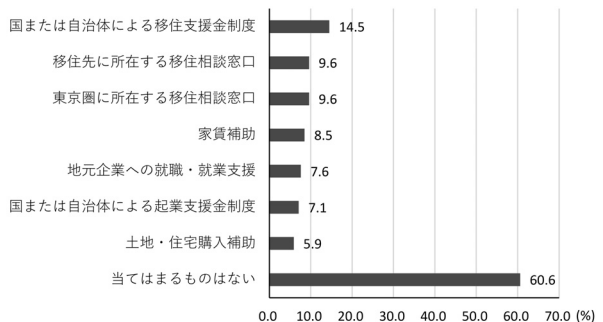


#### （５）移住時、移住後に利用した公共サービス等

「あなたが移住する際または移住後に利用したサービス等があればお答えください（複数回答）」の質問では、多い順に「当てはまるものはない」

60.6%、「国または自治体による移住支援金制度」14.5%、「移住先に所在する移住相談窓口」9.6%、「東京圏に所在する移住相談窓口」9.6%、「家賃補助」8.5%、「地元企業への就職・就業支援」7.6%等であった。該当なしが約6割もあったが、移住支援金制度や移住相談窓口も利用されていた（図表3参照）。

【図表3】移住時、移住後に利用した公共サービス等（上位8項目）



東京圏からの移住者は「自身または親族等の出身地に近い、比較的大都市等を選定する人」であることが多い。本アンケートの調査結果から移住者の意識・行動の特徴は次の点である。

候補地の選定に当たり、新たな候補地には不案内な点が多いため、移住者は過去につながりのあった場所を選好している。移住した際に不足していたと感じる情報は、仕事・求職の情報が約3分の1を占めた。また、移住前後に利用した公共サービスでは、移住支援金制度や移住相談窓口や地元企業への就職・就業支援があった。

移住者に対しては、仕事・就職を中心とした豊富な情報提供が重要となる。については、奈良県の中小企業が人手不足にある状況を踏まえれば、奈良県下の各自治体は移住者誘致において仕事・就職情報を前面に押し出し、幅広く情報を充実させPRすることにより、移住支援事業が活性化されると考える。

【<https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/>

[r03\\_11\\_ijusha\\_ishikikoudou.pdf](https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/r03_11_ijusha_ishikikoudou.pdf)】

（中原嘉寛）